

主張

金属労協副議長／基幹労連中央執行委員長代行 澤田 和男

統合から10年が経過、更なる発展に向けて

2000年7月19日、当時の鉄鋼労

連、造船重機労連、非鉄連合の委員長が共同で記者会見し「3産別が統合に向けて検討を開始することに合意した」と発表した。そして2003年9月9日の結成大会で基幹労連が誕生し、現在11年目の活動に入っている。

結成大会議案書には、統合に至るまでの経過と合意・確認事項を記載した3産別組織統一報告書が添付されている。この報告書を今読み返してみると感慨深いものがある。その報告書には、組織統合の意義・目的として、「頼れる産別づくり」「政策課題の取り組み強化」「地域組織の強化・充実」「金属部門の組織強化と大産別結集軸づくり」「連合運動の強化・発展」の5点をあげていた。結成時にめざした方向に対して今どこまで到達しているのか、私なりの主観を交えて振り返ってみたい。

頼れる産別づくりについて

数は力であり、統合によるスケールメリットを生かした運動を進め、組合員から頼りにされる産別とすることが重要である。結成時の組合員数は約25万人であったが、多くの定年退職者により約21万まで減少した時期もあった。その後、組織拡大に全力で取り組んだ結果、現在では結成時を上回る水準まで拡大できたが、更なる拡大をめざして取り組みを強化している。加盟組合の関連グループ企業には労働組合がないところはまだ多くある。優先順位を付けて、常に組織拡大をめざすことが重要である。

リーマンショック後、多くの企業が厳しい状況となり、とりわけ大手企業グループ傘下でない企業では、企業の存続にかかわる状況に直面した。産別内にいくつつかの合理化対策委員会を

つくり対応してきた。企業活動が維持できた事例もあるが、労働債権確保と再就職先確保に重点を置かなければならない残念な事例もあった。しかし、その場合でも、産別の総力を発揮し、ほぼ全員の再就職に繋げることができた。経営問題は、当該組合が企業状況を常に把握して早い段階で対処することが重要であるが、いざとなつた時は、頼れる産別として力量を発揮しなくてはならない。

また、結成直後に25万人組織にふさわしい活動を検討し、JBUパワーバンクの活動を展開している。座学と実習により、自らの身は自らで守り、災害復旧ボランティアに従事できるメンバーの育成と具体的な活動展開である。現在約1660名のメンバーを有する組織となっており、これまでに数多くの災害復旧活動に参加し高い評価を得ている。地域社会から頼れる産

別と慕われるためにも、更なる活動の充実が必要である。

政策課題の 取り組み強化について

ものづくり産業が将来にわたって日本国内で生産活動を継続できる状況を維持していくために、言いかえれば、組合員の雇用と生活を守るために、特に注力して産業政策の実現や政策制度課題の改善に取り組み多くの成果に繋げてきた。この取り組みには、組織内国会議員の存在が不可欠である。「高木義明」衆議院議員は、常に議席を守り抜き、基幹労連国政フォーラム代表として要となっている。しかし、2007年に国会に送り出した「とどろき利治」参議院議員は、昨年の参議院選挙で再び国会に送り出すことができなかった。民主党への厳しい逆風はあったものの組織力の足り

なさを露呈し、痛恨の極みである。捲土重来を期して次に向っていかねばならない。

地域組織の強化・充実について

42都道府県に県本部・センターを置いているが、規模の差が大きく、役員が専従か非専従かによって活動の質と量に差が出ている。県本部活動マニュアルなど作って平準化をめざすが、まだまだ十分ではない。県単位の組織運営を基本にする中で、地方ブロッコリーのくくりで取り組んだ方が良いものなどを峻別して、効率的に効果的に運動を推進できるようにしていくことも必要である。具体的には、県本部代表者との会議や、産別本部が地方に向いて開催している「ふれあい対話集会」などを活用し、本部と地方の意思疎通を密にして取り組んでいかねばならない。

また、昨年、退職者の会の中央組織を立ち上げ、退職者連合活動への参画など精力的に活動を展開する体制ができた。しかし、まだ退職者の会が設立されていない県本部も存在するので、全県本部で立ち上げるべく注力している。全地域のOBの皆さんと組織

的な連携がとれる体制を築いていかねばならない。

金属部門の組織強化と大産別結集軸づくりについて

基幹労連となることによって一定の規模の拡大となったが、それでも25万人組織でしかない。金属ものづくり産業に関わる課題解決には、金属労協各産別との連携が不可欠である。これまでも、超円高の是正、低廉な価格での電力確保、TPP推進など多くの課題で連携してきた。金属労協に集う産別には共通点が多い。以前、先輩たちがめざした金属大産別構想を思うと、金属部門の各産別がどのような将来像をめざすべきかを議論できるようにしていくことも忘れてはならない。

連合運動の強化・発展について

連合で7番目の規模の産別として、その責任を果たしていかなければならない。昨年の連合大会で、神津事務局長を送り出したことから、その責任は一層高まっている。連合運動には積極的に参画していかなければならない。

また、連合内で政策の明確な方向性を打ち出しにくいものに憲法・防衛・外交・エネルギーなどといった国の基本政策に関わる事項がある。これらについても、議論を重ね、相互理解を深め、より具体的な連合政策として纏めていかなければならない。そのために、議論の場で産別としてしっかりと発言できる状況を築かなければならない。このような視点に立ち、国の基本政策に関する考え方について時間をかけて議論し、2008年に取り纏めた。この考え方に沿って全ての役員がいろいろな議論の場で積極的に発言することによってその責任を果たしていかなければならない。

おわりに

このように、組織統合の意義・目的に掲げた5項目の実現に向けて、組織をあげて取り組んできているが、まだまだ不十分な事項もあり、これからの課題である。課題が無くなった組織は衰退する組織でもあるので、これからも大いに議論し、多くの課題を掲げ、その実現に向けて活動を進めることが、組織の力量を高め更なる発展につながる唯一の道である。今後も全力で取り組むたい。



金属労協副議長／基幹労連中央執行委員長代行
澤田 和男 さわだ・かずお

- 1952年 9月 神奈川県生まれ
- 1976年 4月 石川島播磨重工業株式会社入社
- 1984年 10月 全石川島播磨重工労組武蔵支部執行委員
- 1992年 10月 全石川島播磨重工労組武蔵支部書記長
- 1996年 10月 全石川島播磨重工労組総務部長
- 1998年 10月 全石川島播磨重工労組中央書記長
- 2004年 10月 全石川島播磨重工労組中央執行委員長
- 2006年 9月 基幹労連中央副執行委員
- 2010年 9月 基幹労連中央執行委員長代行(現)
- 2013年 10月 連合副会長(現)
金属労協副議長(現)